

学歴ミスマッチが賃金に与える影響

愛知学院大学 武内ゼミ

坂井 嵐、志知 遥、田崎 潤、辻本 七瀬、富塚 創太、
中原 直大、藤野 佐智子、村上 莉央

目次

1. はじめに
2. 先行研究と仮説
3. 分析方法
4. 分析結果
5. その他の分析
6. まとめ

1. はじめに

目的

学歴ミスマッチが賃金に与える影響を統計的に検証

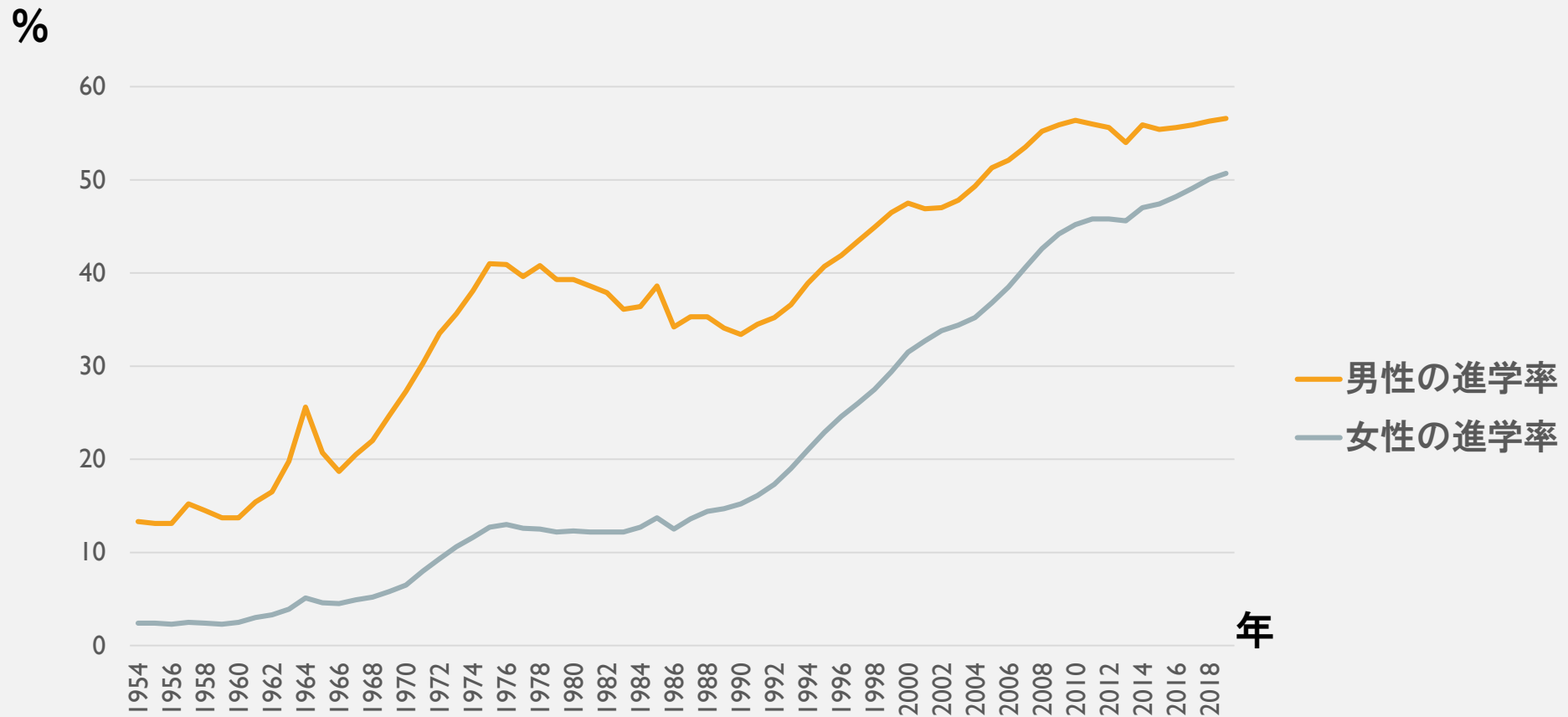
学歴ミスマッチとは

- 教育過剰とは、個人の学歴が就いている職業に求められる学歴よりも高い場合
- 教育過少とは、個人の学歴が就いている職業に求められる学歴よりも低い場合
- 教育適当とは、個人の学歴と就いている職業に求められる学歴が同じ場合



特に教育過剰は、本来創出できたであろう価値を喪失しているという意味で社会的ロス

高学歴化の進展～大学進学率の上昇



2. 先行研究と仮説

先行研究

- 平尾智隆「学歴ミスマッチが賃金に与える影響—公的統計による検証—」『立命館経済学』第68巻第5・6号(2020)

教育過剰と教育過少

教育適当

教育過剰

高卒 高卒 高卒 高卒 大卒??



同じ職業/同じ産業

教育適当

教育過少

大卒 大卒 大卒 高卒??



同じ職業/同じ産業

職業44分類、産業66分類

仮説

- 仮説1:教育過少者の賃金は教育適当者の賃金よりも高い
- 仮説2:教育過剰者の賃金は教育適当者の賃金よりも低い

教育年数の定義

- 中卒・・・9年
- 高卒・・・12年
- 短大卒・・・14年
- 専門学校卒・・・14年
- 高等専門学校卒・・・14年
- 大卒・・・16年
- 大学院修士課程修了・・・18年
- 大学院博士課程修了・・・21年

教育過剰・教育過少の定義

同じ職業・産業の中で働く雇用者の教育年数の平均から1標準偏差分の範囲を「教育適当」とする。

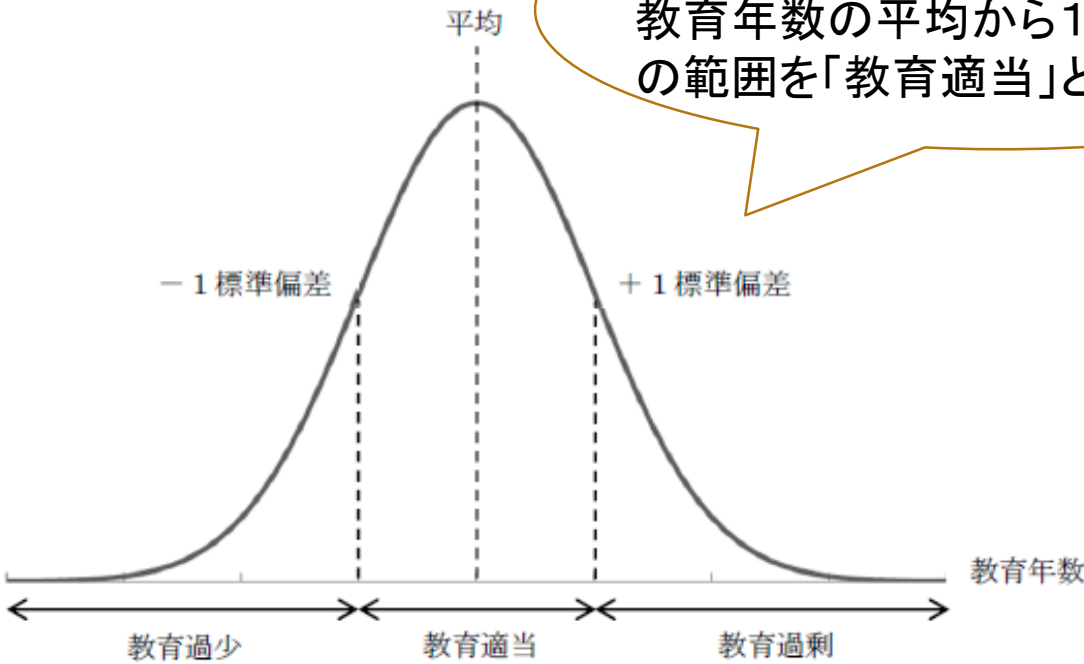


図3 標準偏差法による学歴ミスマッチの把握
出所：筆者作成。

同じ職業・産業の中で働く雇用者の教育年数が最も多い年数を「教育適当」とする。

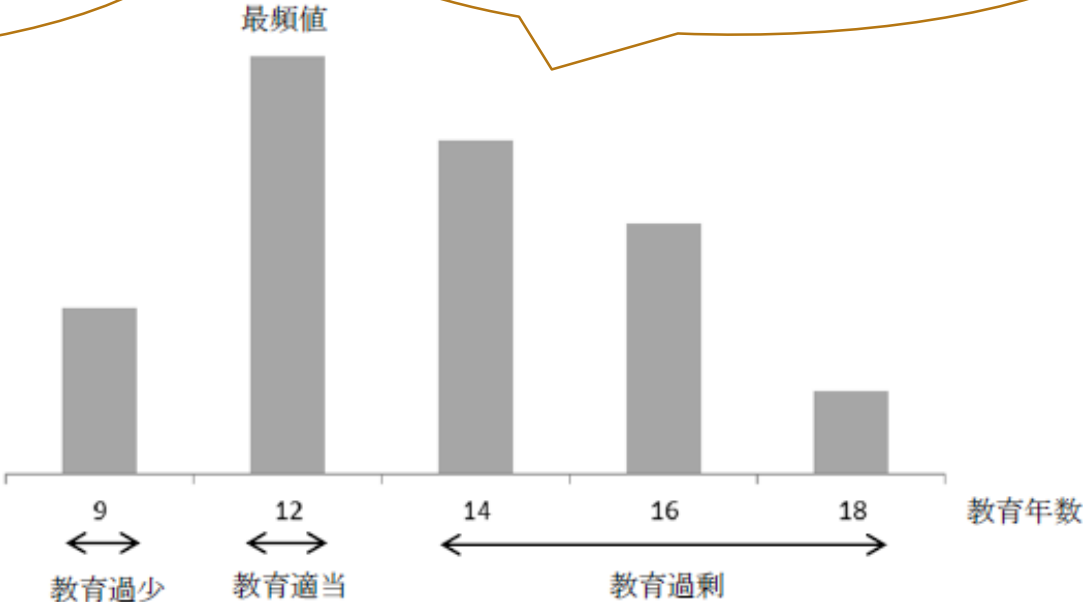


図4 最頻値法による学歴ミスマッチの把握
出所：筆者作成。

平均教育年数が高い職業(上位5つ)

順位	職業	平均教育年数
1	農林水産業・食品技能者	16.598年
2	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	16.512年
3	法務関連専門職	16.333年
4	その他の専門的・技術的職業	15.688年
5	鉱工業技術者(機械・電気技術者を除く)	15.500年

平均教育年数が低い職業(下位5つ)

順位	職業	平均教育年数
1	運輸・通信関連職 (ドライバー)	12.659年
2	製造・生産工程作業	12.894年
3	飲食物調理職	12.955年
4	労務作業 (清掃、配達その他)	12.978年
5	農林漁業関連職	13.000年

平均教育年数が高い産業（上位5つ）

順位	産業	平均教育年数
1	教育（小・中・高等学校、短大、大学、専修学校、各種学校、その他教育機関）	15.505年
2	総合電機	15.500年
3	信金、信用組合業	15.070年
4	放送業	14.889年
5	証券業、商品先物取引業	14.867年

平均教育年数が低い産業(下位5つ)

順位	産業	平均教育年数
1	職別工事業(大工、とびなど)	12.536年
2	道路貨物運送業	12.764年
3	鉱業	12.938年
4	飲食店	12.999年
5	スーパー・ストア	13.056年

3. 分析方法

4つの推計

➤ 教育過剰、教育過少ダミーを異なる基準で作成

- 推計1 職業分類の標準偏差法
- 推計2 職業分類の最頻値法
- 推計3 産業分類の標準偏差法
- 推計4 産業分類の最頻値法

分析に使用する教育過剰、教育過少ダミー

推計 1、3

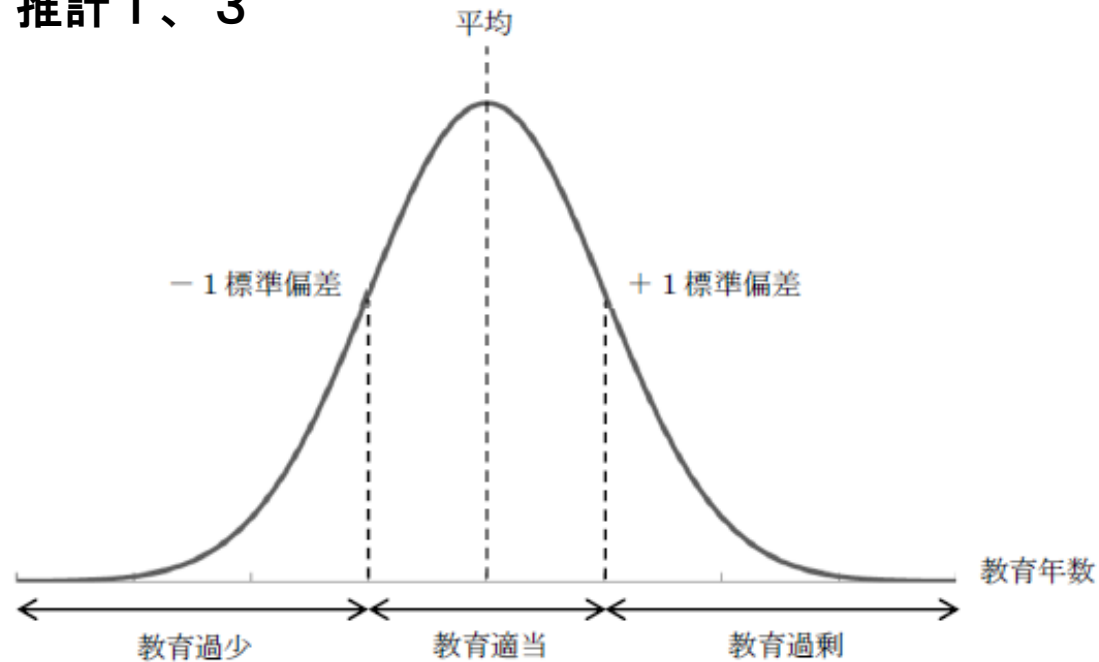


図3 標準偏差法による学歴ミスマッチの把握
出所：筆者作成。

推計 2、4

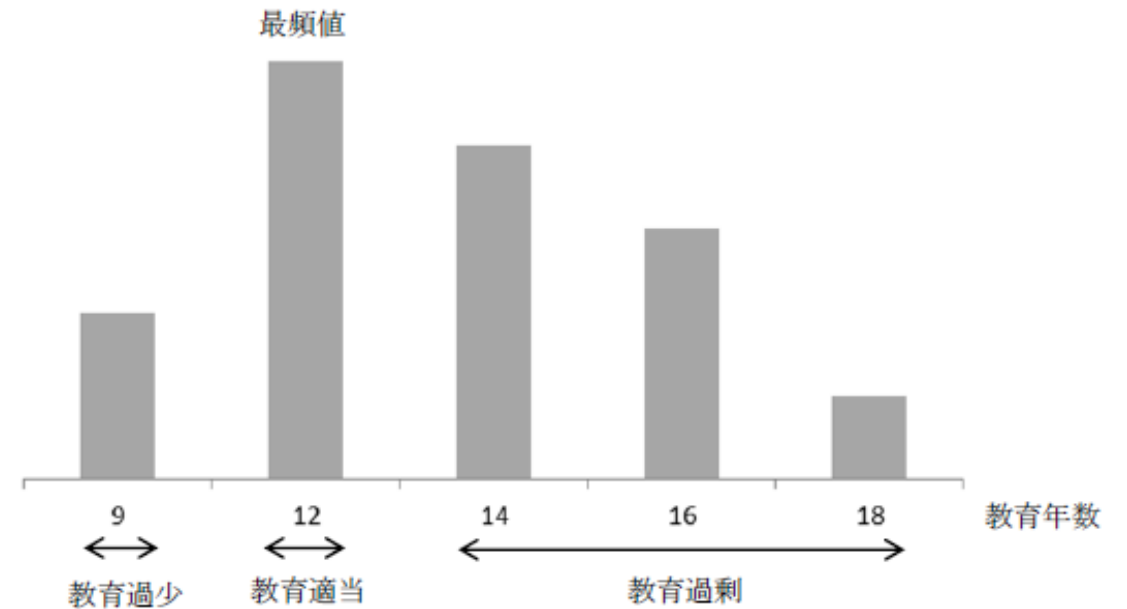


図4 最頻値法による学歴ミスマッチの把握
出所：筆者作成。

分析方法 重回帰分析

- 推計1から推計4

$$Y_i = \alpha + \beta_1 X_{1i} + \beta_2 X_{2i} + \dots + \beta_j X_{ji} + \varepsilon_i$$



教育過剰ダミー 教育過少ダミー

データの詳細

- 調査名

全国就業実態パネル調査、2020

- 調査会社

リクルートワークス研究所

- 実施時期

2020年1月9日～1月31日、追加調査：1月15日～2月5日

- 調査対象

全国15歳以上の男女

- 回収サンプル数

有効回収数57,284名

分析対象

- 年齢が60歳未満
- 雇用者
- 学生以外

被説明変数と説明変数

➤ 被説明変数

年収の対数値

➤ 説明変数

教育過剰ダミー、教育過少ダミー、(教育適正がベース)。

博士ダミー、修士ダミー、大卒ダミー、短大・高専等ダミー、高卒ダミー、(中卒がベース)。

年齢、勤続年数。

正規社員ダミー、(非正規社員がベース)。

大企業ダミー、中企業ダミー、公務員ダミー、(零細・小企業がベース)。

女性ダミー(男性がベース)。

各学歴ミスマッチ変数の平均・標準偏差

標本数:26632人

変数名	変数の作成方法	平均	標準偏差
教育過剰1	職業分類の標準偏差法	0.241	0.428
教育過少1	職業分類の標準偏差法	0.089	0.284
教育過剰2	職業分類の最頻値法	0.367	0.482
教育過少2	職業分類の最頻値法	0.122	0.327
教育過剰3	産業分類の標準偏差法	0.203	0.402
教育過少3	産業分類の標準偏差法	0.105	0.307
教育過剰4	産業分類の最頻値法	0.367	0.482
教育過少4	産業分類の最頻値法	0.144	0.352

4. 分析結果

記述統計

標本数: 26632人

変数名	平均	標準偏差
年収対数値	5.751	0.825
博士ダミー	0.007	0.083
修士ダミー	0.043	0.202
大卒ダミー	0.341	0.474
短大ダミー	0.090	0.286
高専ダミー	0.012	0.110
専門学校ダミー	0.169	0.375
高卒ダミー	0.319	0.466
女性ダミー	0.388	0.487
年齢	40.223	9.881
勤続年数	11.408	9.003
正規社員ダミー	0.755	0.430
大企業	0.251	0.434
中小企業	0.278	0.448
公務員	0.089	0.285

推計1 分析結果 (職業の標準偏差)

標本数:26632人

説明変数	係数	標準誤差	有意水準
教育過剰1	-0.175	0.012	***
教育過少1	0.155	0.015	***
切片	4.377	0.034	***
博士ダミー	0.853	0.054	***
修士ダミー	0.663	0.037	***
大卒ダミー	0.416	0.032	***
短大ダミー	0.208	0.042	***
高専ダミー	0.143	0.031	***
専門学校ダミー	0.234	0.031	***
高卒ダミー	0.144	0.029	***
女性ダミー	-0.282	0.008	***
年齢	0.006	0.000	***
勤続年数	0.012	0.001	***
正規雇用ダミー	0.904	0.010	***
大企業ダミー	0.301	0.009	***
中小企業ダミー	0.182	0.009	***
公務員ダミー	0.317	0.014	***

***1%水準、**5%水準、*10%水準で有意

推計2 分析結果 (職業の最頻値)

標本数:26632人

説明変数	係数	標準誤差	有意水準
教育過剰2	-0.153	0.011	***
教育過少2	0.093	0.013	***
切片	4.440	0.033	***
博士ダミー	0.770	0.052	***
修士ダミー	0.585	0.034	***
大卒ダミー	0.349	0.030	***
短大ダミー	0.176	0.042	***
高専ダミー	0.094	0.030	***
専門学校ダミー	0.253	0.029	***
高卒ダミー	0.092	0.029	***
女性ダミー	-0.284	0.008	***
年齢	0.006	0.000	***
勤続年数	0.012	0.001	***
正規雇用ダミー	0.902	0.010	***
大企業ダミー	0.302	0.009	***
中小企業ダミー	0.182	0.009	***
公務員ダミー	0.318	0.014	***

***1%水準、**5%水準、*10%水準で有意

推計3 分析結果 (産業の標準偏差)

標本数:26632人

説明変数	係数	標準誤差	有意水準
教育過剰3	-0.104	0.013	***
教育過少3	0.086	0.014	***
切片	4.434	0.034	***
博士ダミー	0.715	0.054	***
修士ダミー	0.542	0.038	***
大卒ダミー	0.298	0.031	***
短大ダミー	0.086	0.031	***
高専ダミー	0.178	0.043	***
専門学校ダミー	0.166	0.031	***
高卒ダミー	0.085	0.029	***
女性ダミー	-0.299	0.009	***
年齢	0.007	0.000	***
勤続年数	0.013	0.001	***
正規雇用ダミー	0.916	0.010	***
大企業ダミー	0.302	0.009	***
中小企業ダミー	0.183	0.009	***
公務員ダミー	0.244	0.015	***

***1%水準、**5%水準、*10%水準で有意

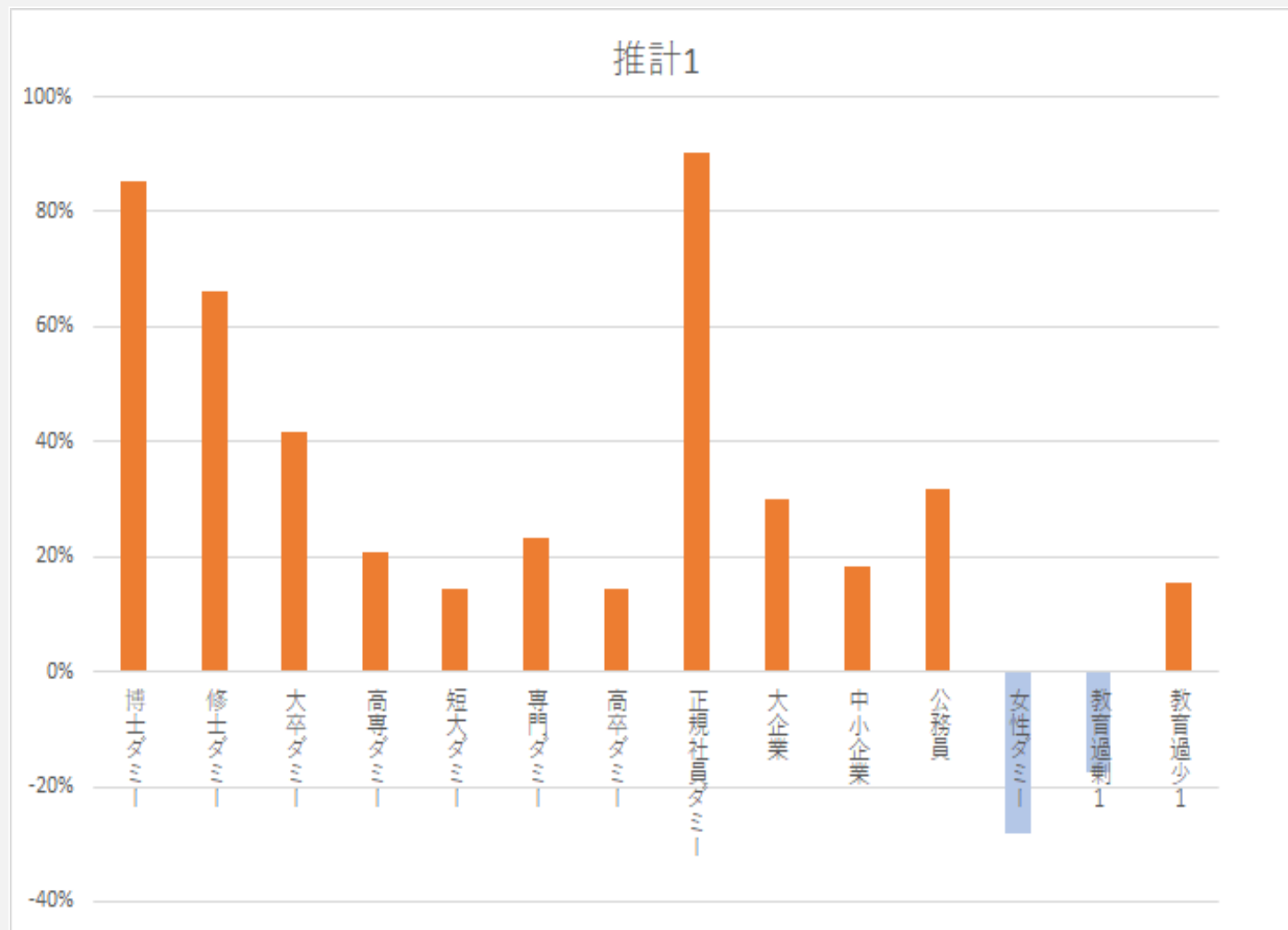
推計4 分析結果 (産業の最頻値)

標本数: 26632人

説明変数	係数	標準誤差	有意水準
教育過剰4	-0.070	0.011	***
教育過少4	0.053	0.012	***
切片	4.462	0.033	***
博士ダミー	0.647	0.053	***
修士ダミー	0.472	0.035	***
大卒ダミー	0.261	0.030	***
短大ダミー	0.062	0.030	***
高専ダミー	0.151	0.043	***
専門学校ダミー	0.167	0.030	***
高卒ダミー	0.057	0.028	***
女性ダミー	-0.299	0.009	***
年齢	0.007	0.000	***
勤続年数	0.013	0.001	***
正規雇用ダミー	0.916	0.010	***
大企業ダミー	0.306	0.009	***
中小企業ダミー	0.184	0.009	***
公務員ダミー	0.248	0.015	***

***1%水準、**5%水準、*10%水準で有意

推計1 グラフ



5. その他の分析

大卒の教育過剰者が多い職業(上位5つ)

標本数:6472人

推計Iから作成

順位	職業	人数
1	一般事務職	2983人
2	製造・生産工程作業	531人
3	商品販売従業者	385人
4	財務・会計・経理	337人
5	接客・給仕職業	325人

大卒の教育適当者が多い職業(上位5つ)

標本数:4872人

推計Iから作成

順位	職業	人数
1	営業従事者	910人
2	会社・団体等管理職	827人
3	専門・技術職(教員など)	756人
4	ソフトウェア・インターネット関連技術者	589人
5	建築・土木・測量技術者	299人

大卒の教育過剰者が多い産業(上位5つ)

標本数:5689人

推計Iから作成

順位	産業	人数
1	社会保険、社会福祉業	497人
2	卸売業	476人
3	食料品製造業	315人
4	総合工事業	280人
5	その他の小売業	244人

大卒の教育適当者が多い産業(上位5つ)

標本数:6393人

推計Iから作成

順位	産業	人数
1	公務員	1377人
2	教育	981人
3	医療業	733人
4	情報サービス・調査業	626人
5	銀行・信託	255人

6. まとめ

結果のまとめ

- 教育過少者の賃金は教育適当者の賃金よりも高く、教育過剰者の賃金は教育適当者の賃金よりも低いことから、仮説との整合性があることがわかった。
- 職業だけでなく産業で分析しても学歴ミスマッチによる賃金格差が起こることがわかった。

課題

- 今後、男女別や年代別分析のように今回できなかった分類でも実証研究を行っていきたい。

最後に

ご清聴ありがとうございました

参考資料

- 『学校基本調査』文部科学省
- 平尾智隆「学歴ミスマッチが賃金に与える影響—公的統計による検証—」『立命館経済学』第68巻第5・6号(2020)